

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI(第一階層)	KPI(第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
地方行政分野における改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜⑪民間の大胆な活用による適正な民間委託等の加速＞</p> <p>○業務改革モデルプロジェクト</p> <p>業務改革モデルプロジェクト (窓口業務のアウトソーシング、総合窓口の導入、庶務業務の集約化)                      ■地方自治体において、(1)住民サービスに直結する窓口業務、(2)業務効率化に直結する庶務業務などの内部管理業務に焦点を当て、民間企業の協力のもとBPRの手法を活用しながらICT化・オープン化・アウトソーシングなどの業務改革を一体的に行い、住民の利便性向上につながるような取組をモデル的に実施。モデル事業の実施を通じて改革の手法を確立し、その手法を横展開                      ■政令指定都市等、規模の大きな自治体は一定取組が進んでいることから、人口規模10～20万人程度の団体を主なターゲットとして、2016～2018年度の各年度においてモデルとなるような改革を実践してもらい「業務改革モデルプロジェクト」を6団体において実施                      ■BPRの実施等計画策定段階において必要な経費について国費で助成</p>						・以下の汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数	・歳出効率化の成果(事後的に検証する指標)
《総務省自治行政局》	助言通知発出(平成27年8月28日付総務大臣通知)	<p>モデル自治体 6市町村</p> <p>モデル自治体の取組の他の自治体への波及</p> <p>モデル自治体 6市町村 ・総務省におけるヒアリング等を通じた働きかけ ・各都道府県における管内市町村への働きかけ</p> <p>モデル自治体 6市町村 それぞれの取組について全ての都道府県において新たに取組む市町村が拡大</p> <p>成果についてモデル自治体で検証</p> <p>成果についてモデル自治体で検証</p> <p>成果についてモデル自治体で検証</p> <p>歳出効率化等の成果の把握手法の検討・確立</p> <p>上記手法を活用し、歳出効率化等の成果を検証</p> <p>窓口・庶務業務以外での民間委託促進に係る検討・方針決定</p> <p>左記方針にもとづき、民間・外部委託を促進</p> <p>内閣府の標準委託仕様書(案)策定との連携                      &gt;内閣府策定の標準委託仕様書(案)等について、モデル自治体における窓口業務のアウトソーシングへの活用可能性とその検証結果提供</p>				(1)窓口業務のアウトソーシング 【208⇒416】 総合窓口の導入 【185⇒370】  (2)庶務業務の集約化 【143⇒286】  (いずれも2014年10月現在⇒2020年度)		

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI(第一階層)	KPI(第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
地方行政分野における改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜⑪民間の大胆な活用による適正な民間委託等の加速＞</p> <p>○都道府県と協した全国展開の推進</p> <p>助言通知発出(平成27年8月28日付総務大臣通知)</p> <p>2016年5～9月ヒアリング実施</p> <p>総務省・都道府県において、市町村の取組状況や今後の対応方針について、調査・ヒアリング等を実施</p> <p>把握した状況や対応・方針等を活用し、助言</p> <p>改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>						・以下の汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数	・歳出効率化の成果(事後的に検証する指標)(再掲)
《総務省自治行政局、地域力創造グループ》							(1)窓口業務のアウトソーシング 【208⇒416】 総合窓口の導入 【185⇒370】  (2)庶務業務の集約化 【143⇒286】  (いずれも2014年10月現在⇒2020年度)(再掲)	

重要課題：地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目：⑪民間の大胆な活用による適正な民間委託等の加速

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
総務省・都道府県において、市町村の取組状況や今後の対応方針について、調査・ヒアリング等を実施、把握した状況や対応・方針等を活用し、助言	平成27年8月に大臣通知を発出し、「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」を実施するとともに、取組状況について国・都道府県においてフォローアップを実施するよう通知。平成29年度においては、4月に調査を実施し、国においてヒアリング(市区町村分は都道府県を通じたヒアリング)を実施。(順調)	引き続き、地方行政サービス改革に関する取組状況を調査及びヒアリングを実施。

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
窓口業務のアウトソーシングなど汎用性のある先進的な改革に取り組む市町村数	-	-	-	-
①-1 窓口業務のアウトソーシング	2020年度までに 416団体	301団体 (2017年4月速報値)	B	2017年4月確報値は、2018年3月頃に公表。
①-2 総合窓口の導入	2020年度までに 370団体	215団体 (2017年4月速報値)	B	2017年4月確報値は、2018年3月頃に公表。
② 庶務業務の集約化	2020年度までに 286団体	413団体 (2017年4月速報値)	A	2017年4月確報値は、2018年3月頃に公表。
第二階層 歳出効率化の成果(事後的に検証する指標)	—	—	N	○「業務改革モデルプロジェクト」によるBPR実施団体が試算・公表した歳出効率化効果は、窓口業務改革実施後の実績ベースで把握・公表する予定。 ○「業務改革モデルプロジェクト」実施団体以外の自治体についても、窓口業務改革実施後の実績ベースで把握できる歳出効率化効果については、一覧にまとめて公表することを検討。

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
地方行政分野における改革	通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会							
	<p>＜⑪民間の大胆な活用による適正な民間委託等の加速＞</p> <p>○標準的な業務フローに基づく業務マニュアル・標準委託仕様書の作成</p> <p>1. 地方自治体の窓口業務について民間事業者への委託可能な範囲の整理・地方自治体への通知発出改定</p> <p>2. 地方自治体の民間事業者への業務委託における偽装請負に関する留意点の整理・地方自治体への情報提供</p> <p>3. 地方自治体の公金債権回収業務について民間委託のための調査検討・地方自治体への情報提供</p> <p>《内閣府公共サービス改革推進室》</p>	<p>1. モデル自治体による業務フローの調査・分析                      &gt; 窓口業務に関するモデル自治体(6団体程度※先進自治体を含む)を公募・選定し、実務に即した業務フローやコスト等の調査・分析を行う</p> <p>2. 委託可能な範囲・適切な民間委託の実施方法の整理                      &gt; 1と並行して関係省庁と連携・調整し、委託可能な範囲及び制度上の課題を整理するとともに、窓口業務等の適切な民間委託の実施方法を整理する</p>	<p>3. 業務マニュアル・標準委託仕様書(案)の検討                      &gt; 1及び2の整理を踏まえ、標準的な業務フローと民間委託の為の業務マニュアル・標準委託仕様書(案)を策定する</p>	<p>4. モデル自治体における試行                      &gt; モデル自治体において標準委託仕様書(案)等に基づいた窓口業務の民間委託を試行し、その結果(法令への適合性、業務効率化の程度、経費の削減効果等)を評価</p> <p>5. 標準委託仕様書(案)等の修正                      &gt; 4の評価及び総務省モデル自治体における検証結果を踏まえ、標準委託仕様書(案)等について、必要な修正を行う</p>	<p>6. 修正標準委託仕様書等の全国展開                      &gt; 2017年度の修正を踏まえた標準委託仕様書等を全国展開し、地方自治体における窓口業務の民間委託の取組を推進するとともに、法令への適合性、業務効率化の程度、経費の削減効果等を検証</p>	<p>総務省業務改革モデルプロジェクトとの連携                      &gt; 総務省モデル自治体における窓口業務のアウトソーシングについて、標準委託仕様書(案)等の提供とその活用可能性に係る検証結果反映</p>	<p>・標準委託仕様書等を使用するモデル自治体数【2016年度：6団体】</p> <p>・歳出効率化の成果 (事後的に検証する指標)</p>	
		歳出効率化等の成果を検証						

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
地方行政分野における改革	<p>＜⑪民間の大胆な活用による適正な民間委託等の加速＞</p> <p>○標準的な業務フローに基づく業務マニュアル・標準委託仕様書の作成</p> <p>○2016年度</p> <p>1. モデル自治体による業務フローの調査・分析</p> <p>2. 委託可能な範囲・適切な民間委託の実施方法の整理</p> <p>3. 業務マニュアル・標準委託仕様書(案)の検討</p> <p>《総務省公共サービス改革推進室》</p>	<p>総務省業務改革モデルプロジェクトとの連携                      &gt; 総務省モデル自治体における窓口業務のアウトソーシングについて、標準委託仕様書(案)等の提供とその活用可能性に係る検証結果反映</p> <p>4. モデル自治体における試行                      &gt; モデル自治体において標準委託仕様書(案)等に基づいた窓口業務の民間委託を試行し、その結果(法令への適合性、業務効率化の程度、経費の削減効果等)を評価</p> <p>5. 標準委託仕様書(案)等の修正                      &gt; 4の評価及び総務省モデル自治体における検証結果を踏まえ、標準委託仕様書(案)等について、必要な修正を行う</p>	<p>6. 修正標準委託仕様書等の全国展開                      &gt; 2017年度の修正を踏まえた標準委託仕様書等を全国展開し、地方自治体における窓口業務の民間委託の取組を推進するとともに、法令への適合性、業務効率化の程度、経費の削減効果等を検証</p>	<p>歳出効率化等の成果を検証</p>	<p>上記4の結果を踏まえ小規模自治体においても窓口業務の民間委託等を進めるため、標準的な業務フローに基づく業務マニュアル・標準委託仕様書等の検討過程で包括民間委託等のアウトソーシング手法の活用についても調査・整理</p> <p>モデル自治体の事例を踏まえた歳出削減効果を測定する簡便なツールの試作・公表</p>	<p>左記の結果を2017年度末までに取りまとめる地方公共サービス小委員会報告書に事例として盛り込む</p> <p>左記簡便なツールの完成</p>	<p>簡便なツールの提供、自治体による民間委託等の検討の支援</p>	<p>・標準委託仕様書等を使用するモデル自治体数【2016年度：6団体】</p> <p>・歳出効率化の成果 (事後的に検証する指標)</p>

重要課題:地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目:⑪民間の大胆な活用による適正な民間委託等の加速

## 改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
標準的な業務フローに基づく業務マニュアル・標準委託仕様書の作成 1. モデル自治体における試行 2. 標準委託仕様書(案)等の修正 3. 修正標準委託仕様書等の全国展開	1. 2について ・標準委託仕様書等(案)については、4分野において作成し、4つのモデル自治体において使用中である。 ・また、モデル自治体からの意見等に基づく修正については、都度関係省庁と実施している。 (順調)	3について ・今年度末を目途にウェブ公開及び事務連絡等により全国展開を行う予定である。
小規模自治体においても窓口業務の民間委託等を進めるため、標準的な業務フローに基づく業務マニュアル・標準委託仕様書等の検討過程で包括民間委託等のアウトソーシング手法の活用についても調査・整理を行い、29年度末までに取りまとめる地方公共サービス小委員会報告書に事例として盛り込む	・複数自治体にヒアリングを行い、取りまとめを行っているところである。 (順調)	・今年度中に地方公共サービス小委員会報告書に盛り込む予定である。
モデル自治体の事例を踏まえた歳出削減効果を測定する簡便なツールの試作を、公表	・窓口業務の民間委託を実施している自治体について、民間委託の内容・委託費等のデータを収集・整理したデータシートを作成しているところであり、近日中に公表予定である。 (順調)	・窓口業務の民間委託を実施している自治体について、可能な範囲で委託前後に要した経費を収集・分析を行う予定。

## KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層 標準委託仕様書等を使用するモデル自治体数	6団体 (2016年度)	4団体 (各自治体の申入れにより下方修正)	B	2017年度実績については、2018年3月頃把握。
第二階層 モデル自治体等において法令等に則り窓口業務の委託を実施できている自治体数、委託により業務の効率化が図られている自治体数	—		N	2017年度実績については、2018年3月頃把握。
歳出効率化の成果(事後的に検証する指標)	—		N	一律の効果指標設定は困難であるものの、可能な範囲で委託前後に要した経費を収集・分析を行う